

日経MJ 2019年 7月15日付

弱体化するWTO

少し前に出席した海外の会議で、通商問題の専門家たちがティナーの席上「中国を世界貿易機関(WTO)に入れたのは失敗だった」と、半分冗談、半分本気で話しているのが印象的だった。WTOは、関税貿易一般協定(GATT)のウルグアイラウンドを経て1990年代の中ごろ成立した。自由で公正な貿易システムを支える重要な柱として20年以上、世界の貿易成長を支えてきた。中国がWTOへの参加が認められたのは2001年。参加が大きな弾みとなり、中国の輸出は拡大を続けてきた。



伊藤元重の

エコノウオッチ

その中国と米國が通商分野で強く対立している。中國の輸出拡大によって米國の産業が被害を受けているという批判に加え、國家関与が強い中國の産業政策、アンフェアな知的財産権の扱いなど、広い分野で米國の中國批判が続いている。関税戦争については一時的な手打ちも考えられるが、米中対立を近い将来に終結させることは難しいように思える。それどころかWTOという枠組みの中で、米國と中國という全く違う經濟体制の國が、今後お互いに貿易や投資を拡大していくのか疑問を持たざるをえない。

米中対立が示す「限界」

WTO加盟といえ、WTOの前身であるGATTが1940年代に成立したとき、日本の参加が英國やフランスなどに反対されたことがあった。戦前にソビエト連邦と批判されるような安値での輸出攻勢をしてきたとして、日本のGATT参加は好ましくないと英仏が主張したのだ。結果的にはGATT35条で日本を差別する形での参加が認められた。異質のものに加わることば自由な貿易を志向するGATTの不安定要因になる、と英仏は考えたのだろう。日本はフルメンバーとしてGATTに参加するが、米國や欧州諸國との厳しい貿易摩擦を経験することになる。では、WTOの制度は米國と中國という異質の大國を抱えながら今後も発展していくことができるのだろうか。米國が中國に対して仕掛けている貿易戦争は、トランプ政権の時代で終わるような一過性のものとは思われない。WTOの枠組みは維持しながらも、その下で今起きているような貿易戦争が頻発するのか、あるいはEPA(經濟連携協定)のようなWTOの枠組みの外で通商システムの展開が広がるのか、いずれにしてもWTOの弱体化が進むことになる。

久しく言われてきたが、2國間の紛争処理を調整する能力にも限界が見え、さらには米國などの一方的な保護主義的な政策を抑えることもできていない。全てにおいてWTOを柱とした多國間通商制度の劣化が続いているのだ。WTOの弱体化は日本にとって好ましいことではない。WTOの機能を回復するには何が必要なのか、日本も積極的に議論に加わる必要があるが、同時にEPA(經濟連携協定)のようなWTOの枠組みの外での貿易拡大策にも真剣に取り組んでいく必要があるだろう。

(学習院大学国際社会科学部教授)